

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

| 番号 | 措置名 | 交付金事業の名称 | 交付金事業者名又は 間接交付金事業者名 | 交付金事業に 要した経費 | 交付金充当額 | 備 考 |
|----|----------------------------------|----------------------|------------------------|-----------------|------------|-----|
| 1 | 公共用施設に係る 整備、維持補修又 は維持運営等措置 | 工業技術センター地域企業支援 事業 | 和歌山県 | 43,115,675 | 37,009,000 | |

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

| 番号 | 措置名 | 交付金事業の名称 | | | | | | | |
|--------------------|------------------------------|---|---|--------|------------|----------|---|----------|------------|
| 1 | 公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置 | 工業技術センター地域企業支援事業 | | | | | | | |
| 交付金事業者名又は間接交付金事業者名 | | 和歌山県 | | | | | | | |
| 交付金事業実施場所 | | 和歌山市小倉60番地 | | | | | | | |
| 交付金事業の概要 | | 試験分析機器等購入4台及び和歌山県工業技術センター電気使用料(5月から9月まで)5か月分。 和歌山県工業技術センターに試験研究機器を導入し、設備の充実及び強化により地域産業の活性化を図りました。 また、維持運営のための電気使用料に電源立地地域対策交付金を活用しました。 | | | | | | | |
| 総事業費 | | 43,115,675 | <table border="1"> <tr> <td>交付金充当額</td> <td>37,009,000</td> </tr> <tr> <td>うち文部科学省分</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>うち経済産業省分</td> <td>37,009,000</td> </tr> </table> | 交付金充当額 | 37,009,000 | うち文部科学省分 | — | うち経済産業省分 | 37,009,000 |
| 交付金充当額 | 37,009,000 | | | | | | | | |
| うち文部科学省分 | — | | | | | | | | |
| うち経済産業省分 | 37,009,000 | | | | | | | | |
| 交付金事業の成果目標 | | <p>和歌山県工業技術センターに企業ニーズに応じた各種機器を導入し、技術相談や受託試験、受託研究、機器貸付、研修生受け入れ等の各種支援策のサービス向上を図り、企業支援及び県内産業振興に資することを目標とします。</p> <p>和歌山県は県内企業の成長力強化などを実現する「第二次和歌山県産業技術基本計画」に則り、県内企業への継続的な支援を行っています。特に和歌山県工業技術センターでは、県内企業の技術力・研究開発力の向上に向けた総合的な企業支援と県内産業振興のため、①企業の直面する課題を解決するための技術的支援(課題解決型企業支援)、②企業の将来の発展に結びつく新たな技術開発の実施とその成果の普及(先行的技術開発支援)を基本ミッションとして活動しています。</p> <p>企業が技術開発や品質管理を行うには、機器導入に係る資金面や、マンパワー不足などの人材面等の様々な課題があり、それら課題に対しての支援が求められています。</p> <p>そこで本交付金を活用して和歌山県工業技術センターに様々な機器を導入し、広く県内企業支援に利用することで、企業の技術開発等に係るハードルを下げ、県内産業振興を加速させます。</p> | | | | | | | |
| 交付金事業の成果指標 | | <p>受託研究を20件以上受託します。受託研究とは和歌山県工業技術センターの設備・機器や研究員の持つノウハウ、知識を利用し、企業の抱えている技術課題の解決や研究開発を支援するものです。</p> <p>日々の科学技術の進歩に乗り遅れることなくノウハウや知識を蓄積し、平成29年度も少なくとも過年度と同程度の受託研究件数を維持します。</p> | | | | | | | |
| 交付金事業の成果及び評価 | | <p>当該交付金を活用して、研究開発用機器等を4機器導入するとともに、研究開発用機器等の電気代に充当しました。当該交付金の活用により、企業の抱えている課題を解決するための技術的支援及び企業の将来の発展に結びつく新たな技術の開発が可能になるとともに、それに繋がる円滑な施設運営を行うことができました。</p> <p>当初目標としていた指標である「受託研究の件数」については、平成29年度は17件にとどまりましたが、「受託研究の契約金額」で見ると今年度は11,059千円と昨年度(11,400千円)とほぼ同等の金額となっております。十分に地域産業の支援に役立てることができたものと考えます。</p> <p>和歌山県工業技術センターでは、これらの機器を活用し、独自技術の開発・技術移転や企業との共同研究、企業の抱える技術課題の解決を実施することで、引き続き地域産業活性化を促進します。</p> | | | | | | | |

| 交付金事業の契約の概要 | | | |
|-----------------------|----------|------------------------|------------|
| 契約の目的 | 契約の方法等 | 契約の相手方 | 契約金額 |
| 物品購入 マイクロリアクターシステム | 一般競争入札 | 島津サイエンス西日本(株) 和歌山支店 | 12,636,000 |
| 物品購入 顕微分光システム | 一般競争入札 | セイコーメディカル(株) | 10,994,400 |
| 物品購入 多検体細胞破碎機 | 一般競争入札 | セイコーメディカル(株) | 4,287,600 |
| 物品購入 小型振とう機 | 随意契約(少額) | 島津サイエンス西日本(株) 和歌山支店 | 210,600 |
| 光熱水料 | 随意契約(特命) | 関西電力(株) | 14,987,075 |
| 計 | | | 43,115,675 |
| 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無 | 無 | 交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度 | 該当なし |

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。